

経済・財政一体改革は、産業化・官民連携、インセンティブ改革、DX、横展開・見える化といった取組を通じて、公共サービスの質を改善するとともに、民間の活力を活かしながら歳出を抑制することを目指してきた。主要政策課題について着実な前進を図るとともに、EBPMの推進、基金事業のPDCA枠組の構築、マイナンバーの利活用拡大といった横断的な課題にも取り組んできた。このようなアプローチを一層強化することで、政策目標の実現の観点から、各分野における優先課題に取り組むべきである。

(1) 各分野における取組

産業化・官民連携

- ・ **PPP/PFIの推進**については、地方公共団体等の機運醸成・ノウハウの蓄積と案件形成に向けた積極的な支援などを行うことで、新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数は増加傾向にあり、当初の事業規模目標（2013～2022年度）も前倒しで上回ったところ。【p.4-5】
- ・ 民間の知恵・資金等を有効活用した**公的サービスの効率化、質の向上の実現**については、BPRの実施状況やその効果等について見える化・比較可能な形で公表、住民の利便性向上に関する効果指標の設定等、取組のポイントの周知等を通じて、窓口業務のアウトソーシングは増加傾向にある。【p.6】

インセンティブ改革

- ・ **後発医薬品の使用促進**については、保険者インセンティブの活用や普及啓発の推進、信頼性向上のための品質確認検査の実施、差額通知の送付等の取組を通じて後発医薬品の使用割合は増加している。【p.7】
- ・ **教育研究の質的改善に向けた頑張る大学の後押し**については、実績・成果等の客観・共通指標に基づく国立大学法人運営費交付金の配分等による改革インセンティブの向上を通じて、国立大学法人の寄附金収入は増加傾向にある。【p.8】

DX

- ・ **デジタルの力を活用した地域づくりの推進**については、スマートシティ関係事業の実施等の取組を通じ、スマートシティリファレンスアーキテクチャを参照した都市OSの導入地域数は増加傾向にある。【p.9】
- ・ **教育の情報化の加速**については、GIGAスクール構想の推進による1人1台端末の実現をはじめ、学校におけるICT環境整備が飛躍的に進展。【p.10-13】

横展開・見える化

- ・ **国保財政の健全化に向けた受益と負担の見える化の推進**については、法定外繰入等の解消に向けた赤字削減・解消計画の策定・公表、取組の先進・優良事例の横展開や保険者努力支援制度の活用等といった取組を通じて法定外繰入等の額は年々減少しているところ。【p.14】
- ・ **予防健康づくりへの取組やデータヘルスの推進**については、保険者インセンティブの活用や保険者が策定するデータヘルス計画の手引きの改訂等により、先進・優良事例（の要素）を反映したデータヘルスの取組を行う保険者は増加している。【p.15】
- ・ **地方行財政の見える化、先進・優良事例の横展開**については、先進団体職員や公認会計士等の専門家を課題を抱える市区町村に直接かつ継続的に派遣する制度を通じた支援等といった取組を通じ、統一的な基準による地方公会計の情報について比較可能な形で分析・公表した地方団体数は増加している。【p.16】

経済・財政一体改革のこれまでの進捗

(2) EBPMの取組、基金事業のPDCA強化等

エビデンス整備 プランの策定

新経済・財政再生計画改革工程表の改善に向けて、改革工程表のロジックの検証やエビデンスの構築のための取組等を示すエビデンス整備プランを策定。同プランに盛り込まれた取組について、データ整備や政策効果の検証を実施。

基金事業の PDCA枠組の 構築

単年度予算の弊害の是正に向けて、予算における継続性の担保や政府のコミットメントを確保し、ワイズスペンディングの徹底と投資効率の向上に結び付けるため、国家課題に取り組む基金事業についてPDCAの枠組みを構築。

見える化 データベース

地方自治体の現場においても「見える化」や先進・優良事例の展開を期待する声が強いことから、経済・財政一体改革に関連する先進・優良事例を発信・展開。内閣府において関係省庁の協力を得ながら、「見える化」の成果を一元的に閲覧・検索できるシステムを開設。

(3) マイナンバーの利活用拡大

きめ細かな社会保障等の基盤整備、行政事務の効率化、所得情報等の活用・情報連携、国民理解の拡大の4つの柱で、国民の利便性の向上につながる取組を中心に、具体的な工程を示した「マイナンバーの利活用拡大に向けたロードマップ」を策定した。

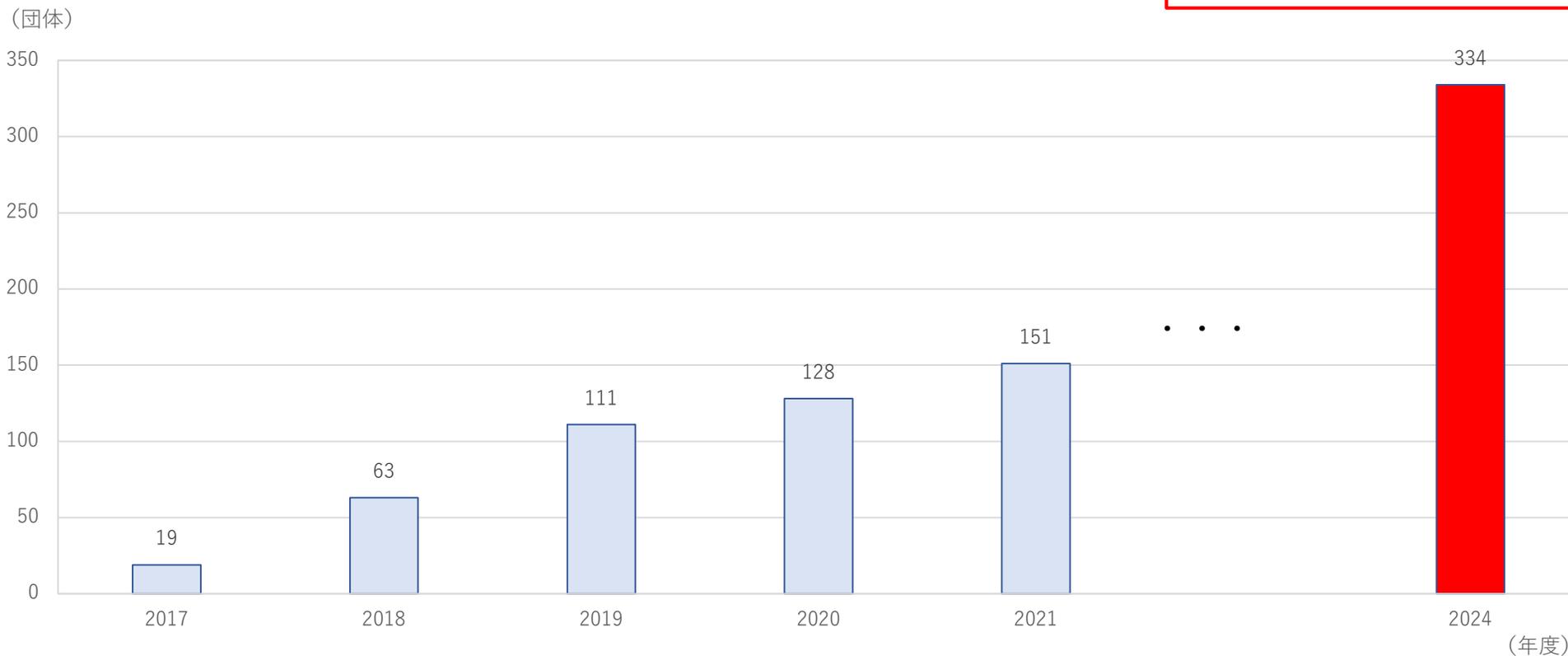
各分野における取組に関する資料

優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数 - KPI第1階層 -

社会資本整備等

全国値（2017年度～2021年度）

目標値, 2024年度末までに334団体



(備考) 「第41回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。

PPP/PFI事業の事業規模 - 政策目標 -

社会資本整備等

全国値（2017年度～2019年度）

目標値, 2013～2022年度の10年間で21兆円としたPPP/PFIの事業規模（契約期間中の総収入）目標を前倒しで達成したことを受け、新たな目標として2022～2031年度の10年間で30兆円を設定。



当初の目標
(2013～2022年度の
10年間で21兆円)

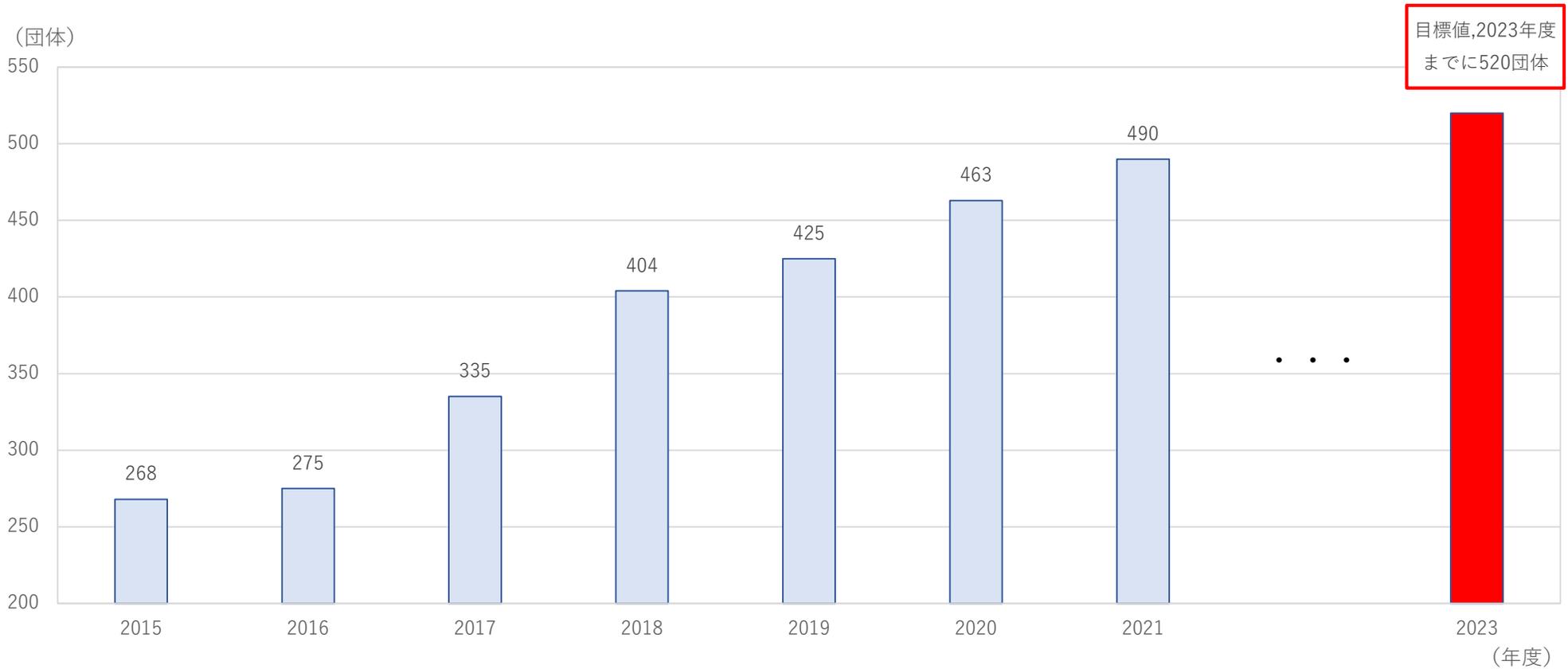
- (備考)
1. 「第41回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。
 2. 2019年度の数値は、2013～2019年度までの7年間の数値。
2018年度の数値は、2013～2018年度までの6年間の数値。
2017年度の数値は、2013～2017年度までの5年間の数値。

窓口業務のアウトソーシングの実施件数

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

全国値（2015年度～2021年度）

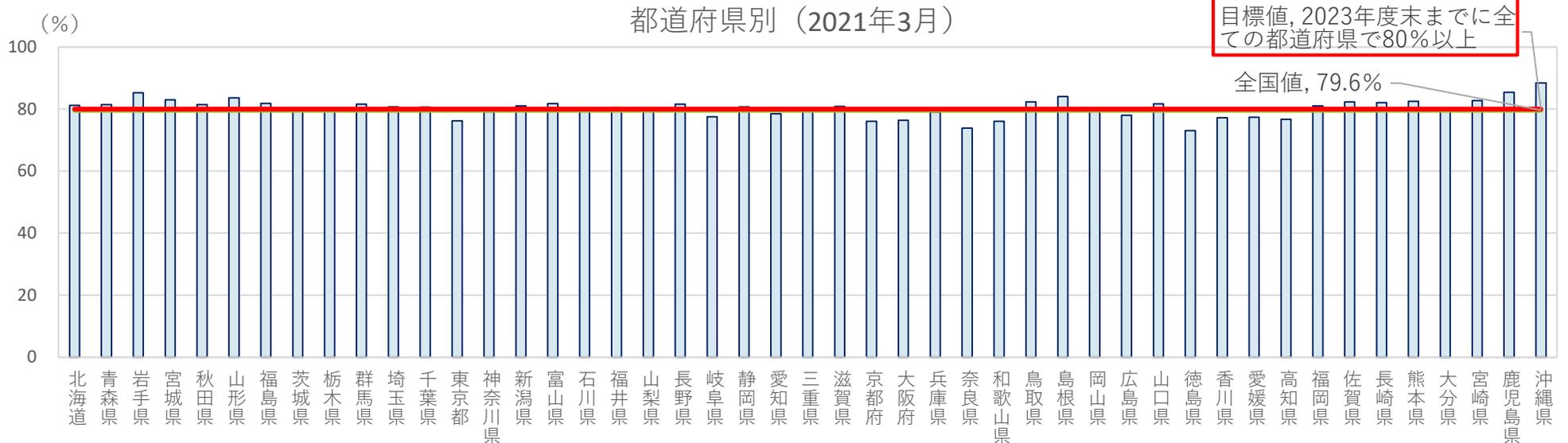


(備考) 総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」より作成。

後発医薬品の使用割合

- KPI第2階層 -

社会保障



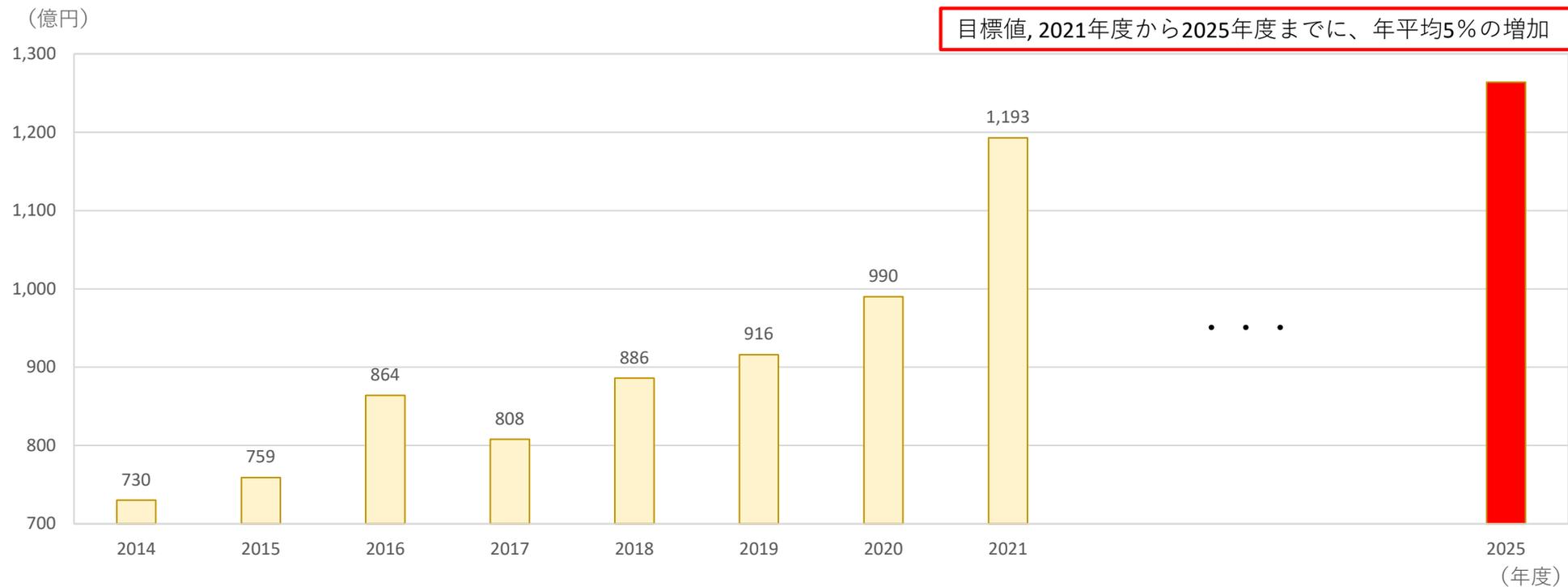
(備考) 厚生労働省「NDBデータ」より作成。

国立大学法人の寄付金収入増加

- KPI第2階層 -

文教・科学技術

全国値（2014年度～2021年度）



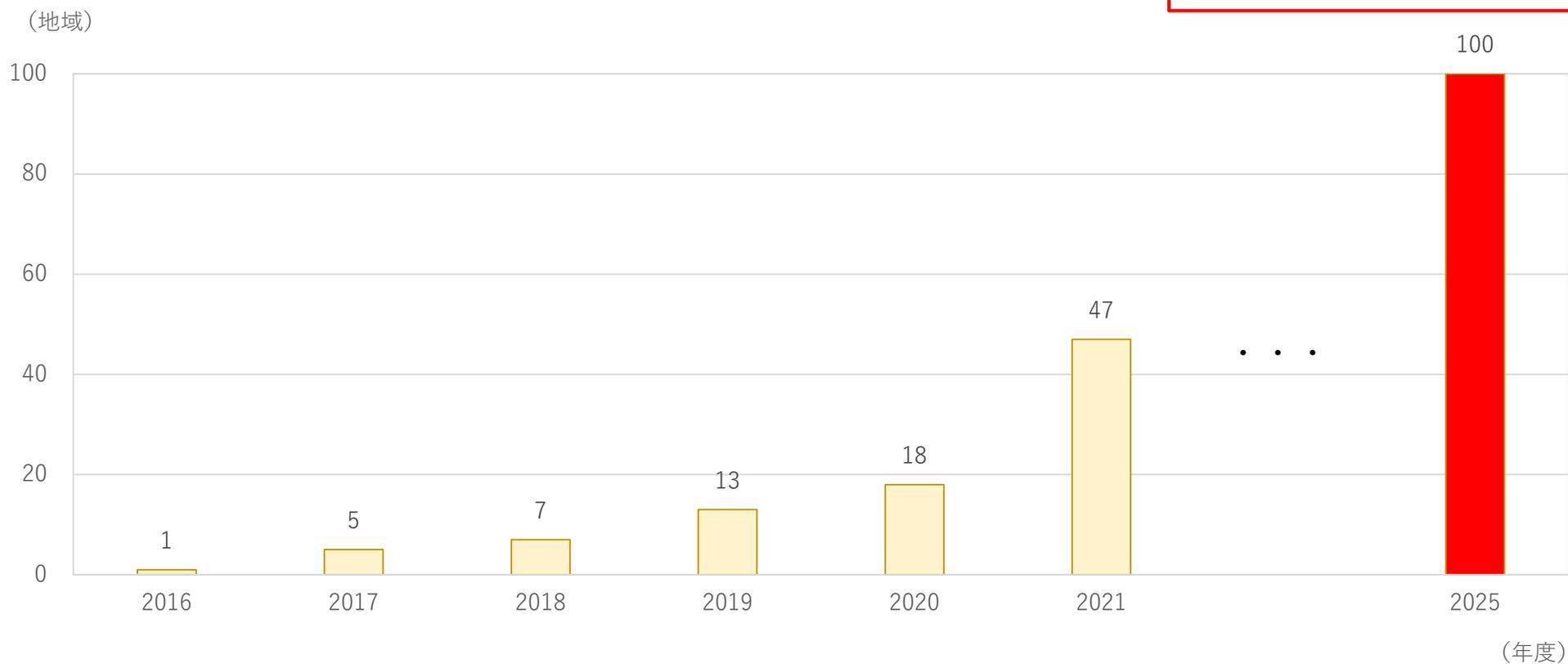
(備考) 各国立大学法人の財務諸表「キャッシュ・フロー計算書」より作成。

都市OS（データ連携基盤）の導入地域数 - KPI第1階層 -

社会資本整備等

全国値（2016～2021年度）

目標値, 2025年度までに100地域



(備考) 「第29回 国と地方のシステムワーキング・グループ資料」等より作成。

学習者用コンピュータの整備状況

- KPI第1階層 -

文教・科学技術

全国値（2012年度～2021年度）



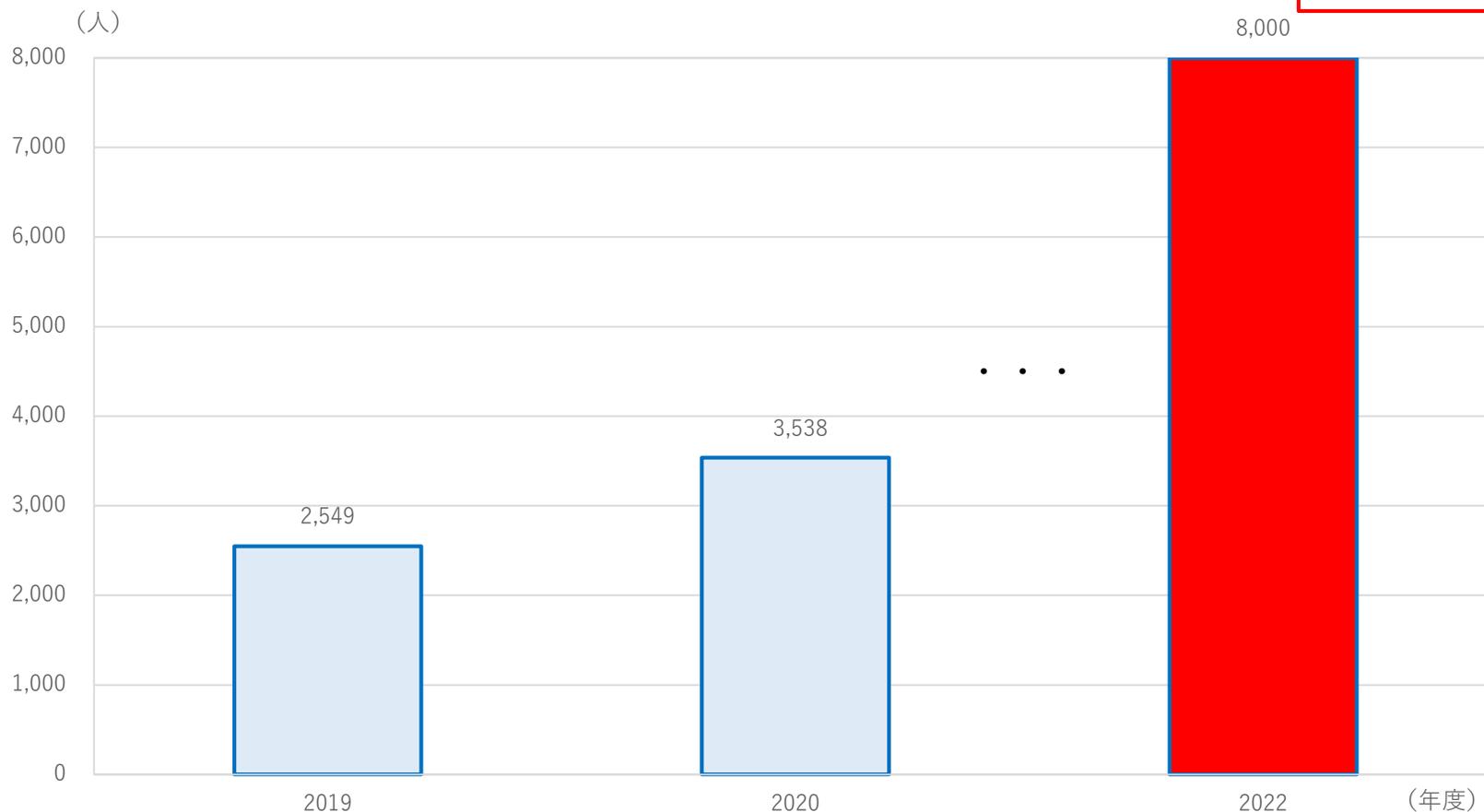
- (備考) 1. 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より作成。
2. 2017年度以前の数値は教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数の数値。

情報通信技術支援員（ICT支援員）の活用状況

- KPI第1階層 -

文教・科学技術

全国値（2019年度～2020年度）

目標値, 2024年度までに
4校に1人（約8,000人）程度

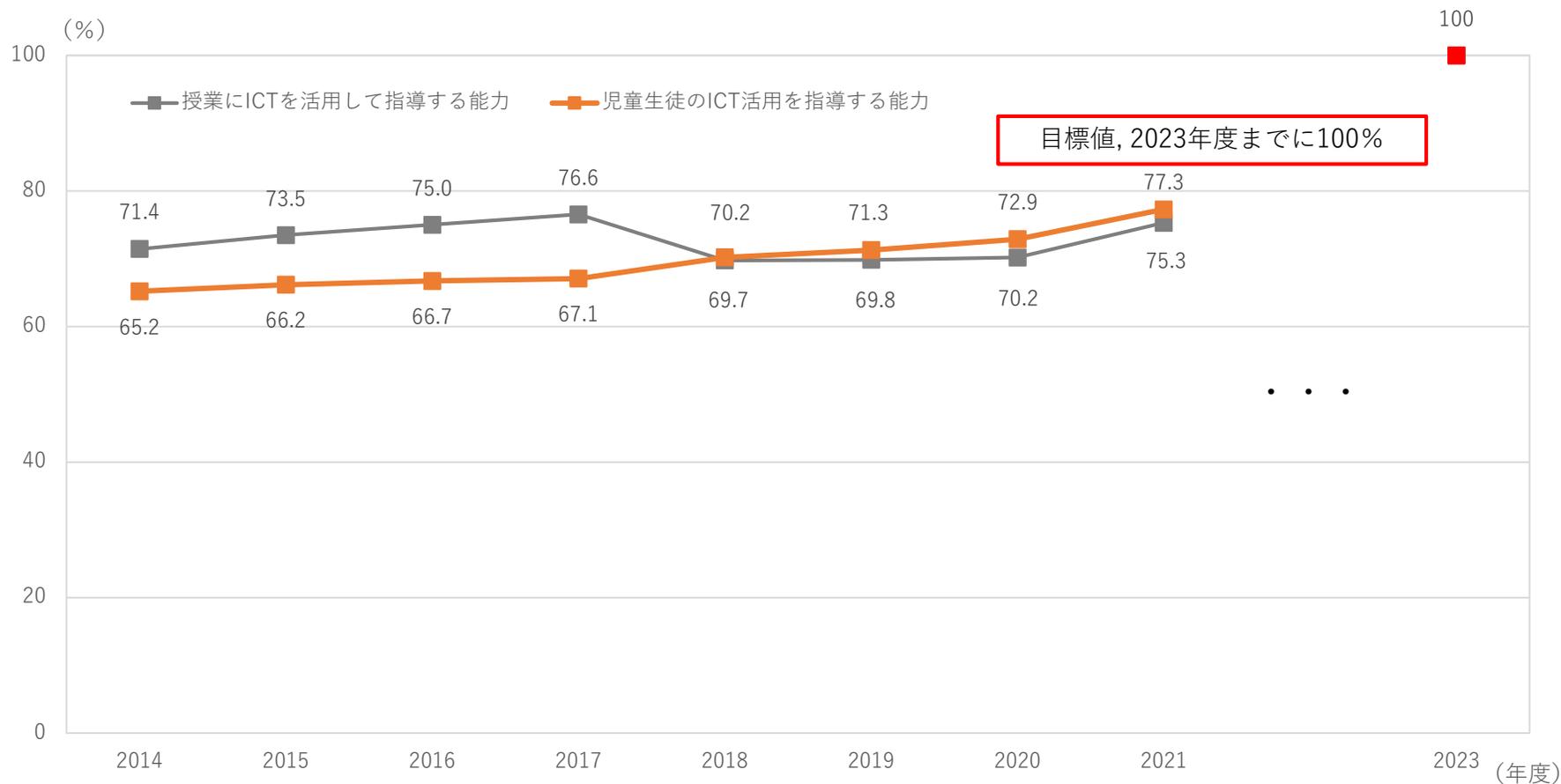
（備考）文部科学省「自治体における学校のICT関係決算状況等調査」より作成。

教師のICT活用指導力の向上

- KPI第2階層 -

文教・科学技術

全国値（2014年度～2021年度）



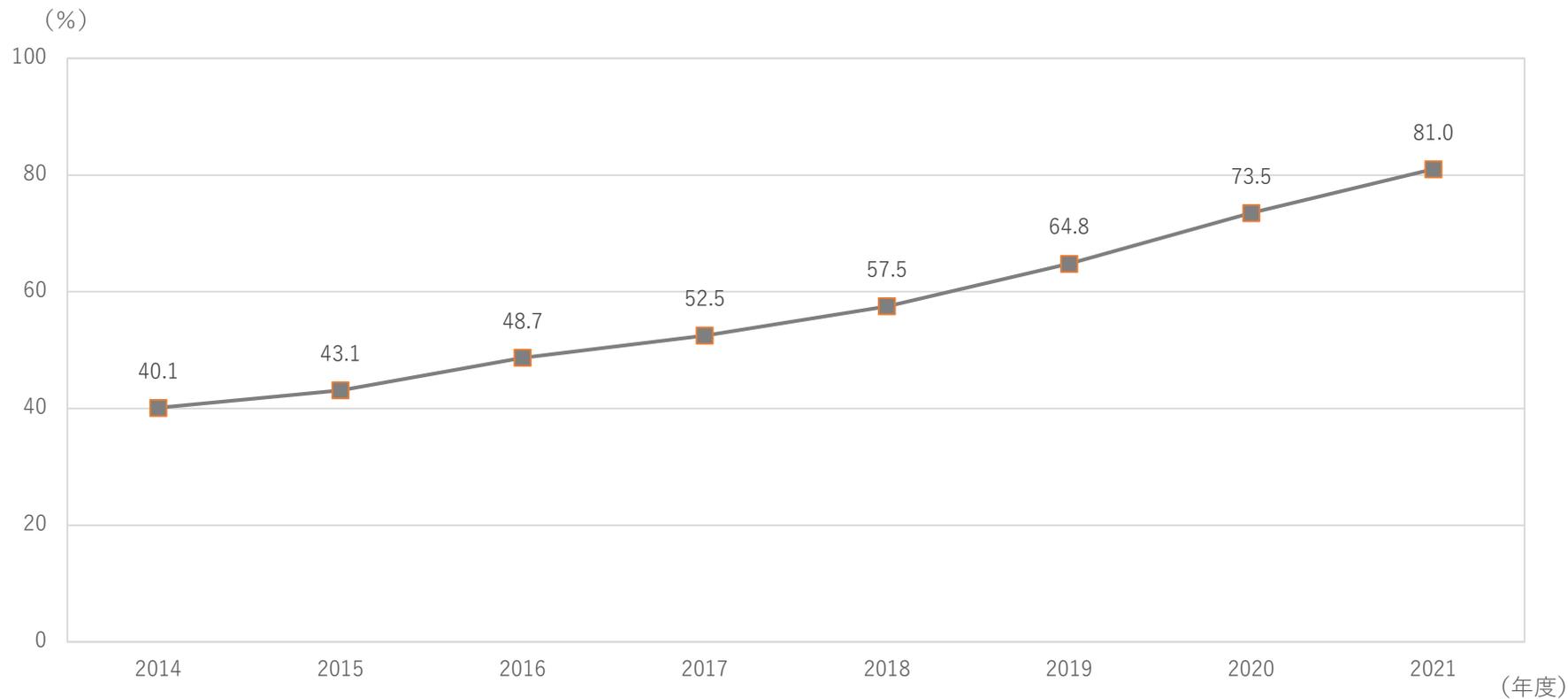
(備考) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より作成。

統合型校務支援システムの導入率

- KPI第1階層 -

文教・科学技術

全国値（2014年度～2021年度）

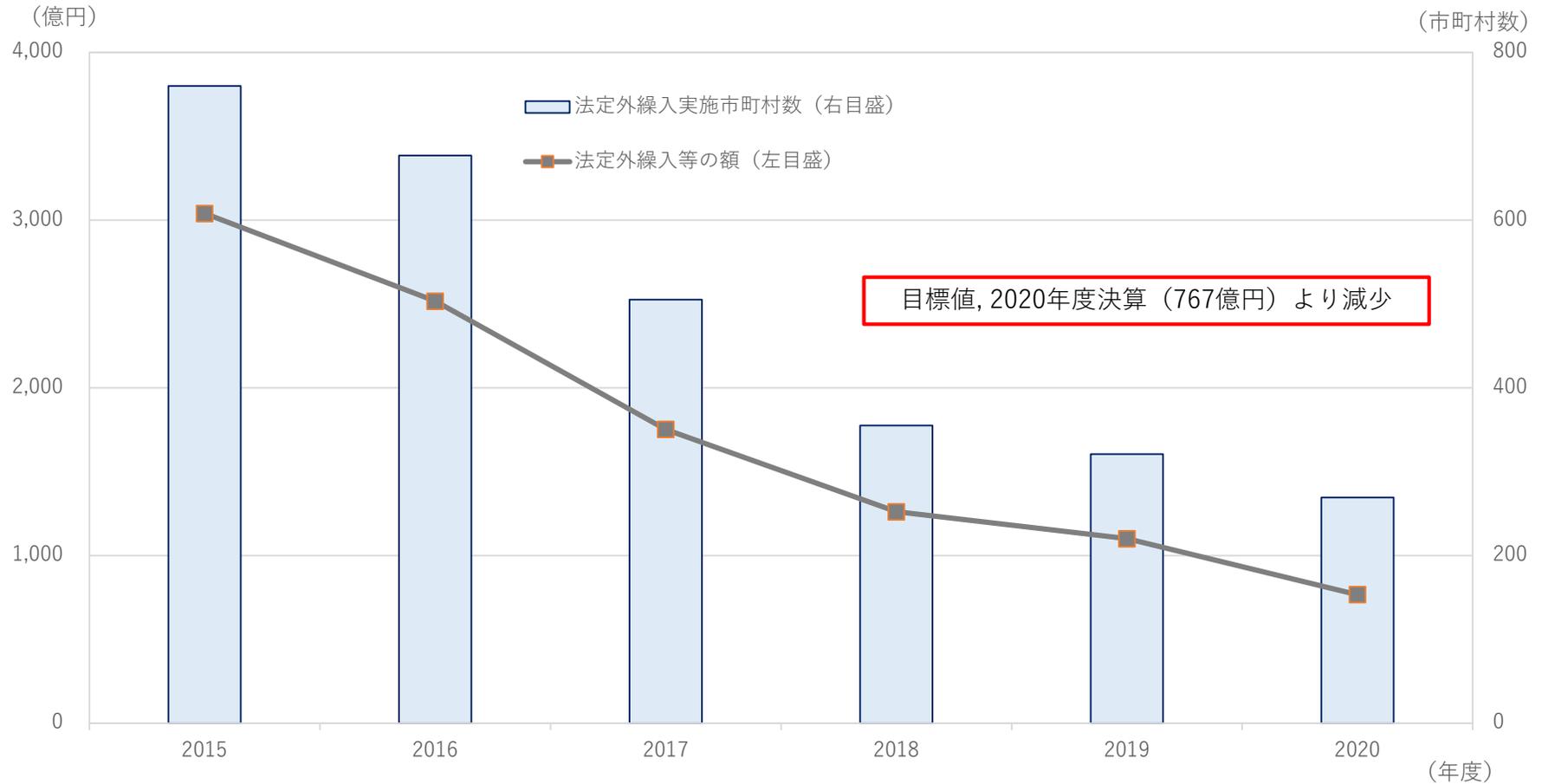


(備考) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より作成。

法定外繰入等の額

- KPI第1階層 -

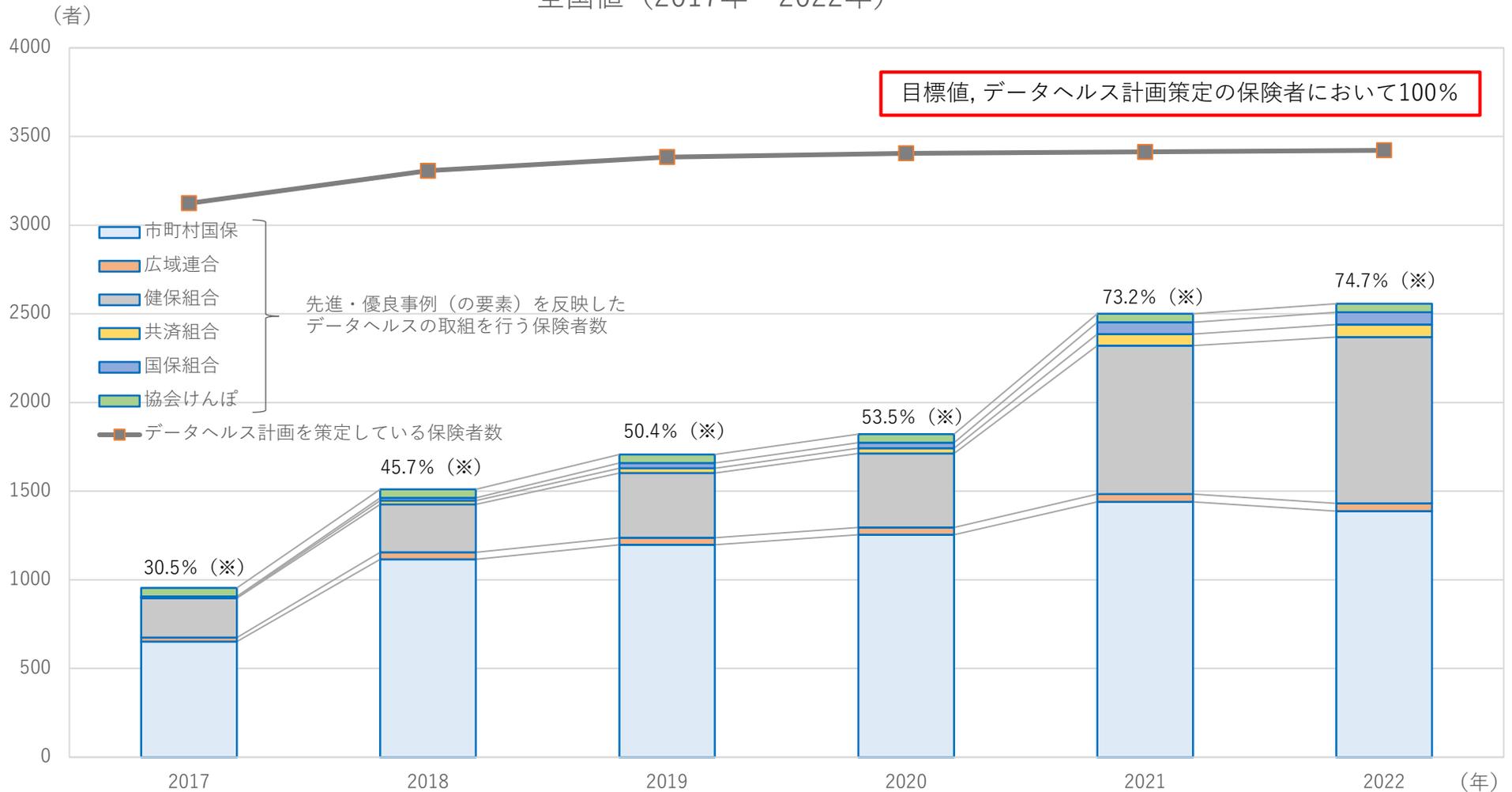
全国値（2015年度～2020年度）



(備考) 厚生労働省「厚生労働省保険局国民健康保険課調べ」より作成。

先進・優良事例（の要素）を反映したデータヘルスの取組を行う保険者 - KPI第1階層 -

全国値（2017年～2022年）



（備考）日本健康会議「保険者データヘルス全数調査」より作成。

※「先進・優良事例（の要素）を反映したデータヘルスの取組を行う保険者数／データヘルス計画を策定している保険者数」の数値。

統一的な基準による地方公会計の情報について、比較可能な形で 分析・公表した地方公共団体数【財務書類の「見える化」】

地方行財政改革等

- KPI第1階層 -

全国値（2016年度～2020年度）



(備考) 総務省「統一的な基準による財務書類に関する情報」より作成。

(注) 地方財政データをより迅速に公表する取組みの一環として、2020年度分以降、調査・公表時期を半年早めている。